

きたがた 議会だより

No.156
平成26年11月1日



岐阜農林高等学校

演劇部による「安全坊やの冒険」

交通法令講習会(10月2日、3日)

議会を傍聴しませんか

次の定例会は12月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。

Contents

9月定例会

平成25年度決算を認定	2
一般質問	8

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町北方1323-5 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成25年度決算を認定

一般会計
歳出

66億1,852万円

決算の概要

一般会計は66億1,852万円、特別会計は4会計合わせて30億2,816万円、総合計96億4,668万円の歳出決算となり前年度を9億8,939万円(11%)上回りました。

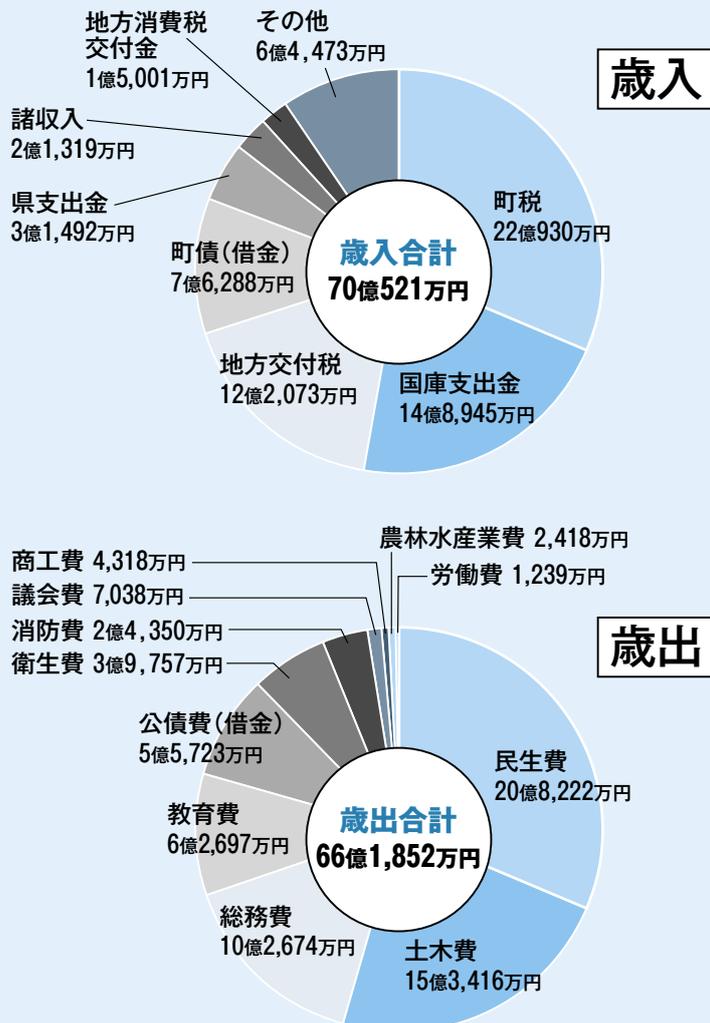
一方歳入では、一般会計70億521万円、特別会計合計33億2,952万円、総合計103億3,473万円となり前年度を9億8,603万円(11%)上回りました。

平成26年
第5回定例会

平成26年第5回議会定例会が9月19日から26日までの8日間の会期で開催されました。

この議会では、町長提出の条例・補正予算・決算認定などの議案18件と議員提出の議案1件が原案どおり可決されました。一般質問は5人の議員により行われました。

一般会計



特別会計歳入歳出決算額の比較

(単位：万円)

会計名	区分	平成25年度	平成24年度	比較
国民健康保険特別会計	歳入	23億8,119	23億4,256	3,863
	歳出	21億2,713	20億5,969	6,744
	差引	2億5,406	2億8,287	△2,881
後期高齢者医療特別会計	歳入	1億5,638	1億5,135	503
	歳出	1億5,170	1億4,614	556
	差引	468	521	△53
下水道事業特別会計	歳入	6億3,899	6億6,860	△2,961
	歳出	6億1,863	6億2,660	△797
	差引	2,036	4,200	△2,164
上水道事業会計	収益	1億5,296	1億5,023	273
	費用	1億3,070	1億3,012	58
	純利益	2,226	2,011	215

基金・町債の比較

(単位：万円)

区分	平成25年度末現残高	平成24年度末現残高	比較
基金(貯金)	39億5,316	36億4,631	3億 685
町債(借金)	61億8,779	59億 596	2億8,183

監査委員審査意見書

6月30日と7月22日から8月7日までの延べ6日間にわたり決算審査を実施した。関係諸帳簿などを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なもの認められた。

また、主な財政指数は次のとおりとなっている。

① 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86・7%（前年度84・6%）と前年度比2・1ポイント悪化しており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。

② 公債費負担比率は11・7%（前年度12・0%）と前年度比0・3ポイント低くなっている。

③ 財政力指数は0・615%（前年度0・622%）と前年度比0・007ポイント低くなっている。

町の財政状況

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常収支比率	86.7	84.6	85.3	84.1	88.9
公債費負担比率	11.7	12.0	11.9	11.4	13.5
財政力指数 (3カ年平均)	0.615	0.622	0.646	0.668	0.680

* 経常収支比率 …… 収入に対する経常費(人件費、光熱費等)の比率で、75%を超えていると財政の硬直化が進んでいる。

* 公債費負担比率 … 一般財源に占める公債費(借金)の割合で、低いほど財政が安定している。

* 財政力指数 …… 財政上の能力を示す指数をいい、「1」に近いほど財政力が強い。

監査委員からの意見事項

①各会計の実質収支は、一般会計、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、下水道事業ともに黒字であるが、純計決算では、特別会計の国民健康保険を除き実質収支で赤字である。従前より一般会計の繰出金により補てんされているもののその財政負担になっていることは否めない。特に下水道事業会計の歳出面においては、前年度に引き続き見直す支出がないか中長期・マクロ的に検討する必要がある。

②各会計とも引き続き黒字会計となっているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が5年間で84・1%（88・9%と基準の75%を大きく上回っており、現状では特に問題はないものの経常経費支出の見直しと削減に引き続き努力する必要がある。

③上水道事業会計の純利益の推移をみると連年同様の傾向を示しており、健全なる運営で経営成績及び財産状態は良好なものとなっている。しかし、使用水量の伸びが見込めない中、給水管等の施設は供用開始後40年経過し老朽化で更新時期を迎えつつあるため、施設改修費用の増加が必須となる。

また、有収率については徐々に改善は見られるが、最近また低下傾向にあるので効果的な漏水調査と工事を実施するなど、今後も引き続き有収率の向上に努めるとともに、適切な事業運営計画の下に経営安定を努められたい。

財政健全化審査意見書

8月7日に財政健全化審査を実施した。健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率については、法令の早期健全化基準と比較すると、いずれも該当しないか大きく下回っている。

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15
連結実質赤字比率	—	—	—	20
実質公債費比率	10.7	10.4	11.4	25
将来負担比率	—	—	9.8	350

注：実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については、赤字額がないため「—」と表示している。

副議長の改選

9月9日付で日比玲子議員が一身上の都合により副議長を辞職しました。9月19日に副議長の選挙を行い、新しく戸部哲哉議員を副議長と決めました。

副議長の改選に伴い、議会だより編集委員長が戸部哲哉議員にかわりました。

副議長

戸部 哲哉



条例関係

この議会では、新たに5つの条例を制定しました。

町職員の配偶者同行休業に関する条例制定

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴うものです。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

児童福祉法の一部改正に伴い、本町が実施する放課後児童健全育成事業に関して必要な事項を定めるものです。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定

子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものです。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

防災公園設置の

条例制定

災害時の避難所とするとともに町民の交流の場として、新規に整備した防災公園の設置に伴うものです。



防災公園

町営テニスコート設置並びに管理に関する条例を廃止

町営テニスコートの用途を廃止するためのものです。

議会基本条例の

一部改正

議会報告会を少なくとも年1回開催することとしていましたが、今後は必要に応じて開催することとするためのものです。

人事関係

教育委員会委員の

任命に同意

教育委員会委員の任期満了に伴い、新たに木野村ともみ氏(柱本)を任命することに同意しました。任期は4年です。

その他

指定金融機関を

2金融機関

金融機関を指定し、本町の公金の収納及び支払い事務を取り扱わせるものです。

(株)大垣共立銀行北方支店

平成27年6月1日から

平成28年9月30日まで

ぎふ農業協同組合北方支店

平成28年10月1日から

平成32年9月30日まで

以後交互に4ヶ年間の交替とします。

この2つの金融機関は、新庁舎内にATM(現金自動預け払い機)の設置を積極的に参加計画していました。このことで町民が役場等への料金支払い時等に利用ができません。

第5回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審議案件	議員名	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川議長	戸部	井野	日比
教育委員会委員の任命同意		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
町職員の配偶者同行休業に関する条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
町営テニスコート設置並びに管理に関する条例を廃止する条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
防災公園設置条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度上水道事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度上水道事業会計利益の処分及び決算の認定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
指定金融機関の指定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
議会基本条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億1,266万円を追加し、64億7,561万円としました。

主な歳出補正

新庁舎建設工事請負費	1億7,000万円
河川平和公園整備工事	3,600万円
水痘予防接種委託料	622万円
北方中学校施設改修工事	531万円
他	

主な財源

町債	1億7,000万円
繰越金	3,076万円
国庫支出金	571万円
他	

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,547万円を追加し、22億4,260万円としました。

主な歳出補正

過年度支払基金精算金	2,500万円
職員手当等	47万円

主な財源

一般会計繰入金	47万円
療養給付費交付金繰越金	2,500万円

後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3万円を追加し、1億6,636万円としました。

主な歳出補正

保健事業過年度負担金	3万円
------------	-----

主な財源

事務費繰入金	3万円
--------	-----

下水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,000万円を追加し、7億1,854万円としました。

主な歳出補正

管渠工事費 (高屋西部土地地区画整理事業地内)	2,000万円
----------------------------	---------

主な財源

公共下水道事業補助金	1,000万円
前年度繰越金	100万円
下水道事業債	900万円

上水道事業会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,335万円を追加し、3億4,001万円としました。

給水工事、移設工事のため1,004万円、区画整理区域内の配水管布設工事、消火栓設置工事のため6,331万円追加するものです。

一般質問

議員にとって「一般質問」は、公の場である議会で、町長の考えや町政をたず大きな「武器」です。

5人の議員が町政を問う

問 高齢者や障害者の方の移動手段をどのように確保するかについては、地域社会の課題であり今後の重要施策である。デマンドタクシーとは、利用者が事前に乗車場所や時間を予約し、目的地まで複数の乗客を乗り合わせて不定期に運行するものです。デ



安藤浩孝 議員

交通弱者の移動手段としてデマンドタクシー（予約・乗合）の考えは

マンド交通サービスの促進について議論し、調査等の協議を進める考えはないのか。また、町内均一バス料金区間を設けてはどうか。

答 林総務課長

交通弱者の移動手段としてデマンドタクシーの導入はひとつの方策であるが、行政面積が狭い本町ではバス交通の充実の方が喫緊の課題であると考えており、バス路線を中心とした利用しやすい公共交通の充実を図っていききたい。ただし、町民のニーズを把握することも必要であり、町内均一バス料金等も含めて公共交通協議会等で幅広い議論をしていきたいと考えています。

問 飼いの登録やワクチンの予防接種が低下している。当町の登録数とワクチンの予防接種は何匹か。未登録や未接種の飼いの把握と対策を聞きたい。行政は飼いのマナー向上に努めているが、良くなる気配を感じない。動物愛護及び管理に関する町条例の制定の考えはないのか。



デマンドタクシー（大野町）

答 奥村都市環境農政課長

犬の登録数1,077頭に対し、予防接種頭数は847頭で8割程になります。未接種犬への対策として、広報による周知や督促ハガキの郵送を行っていきます。未登録犬を把握することは極めて困難であり、登録及び予防接種の義務、飼い主のマナーについて今後も普及啓発に努めていきます。動物愛護及び管理に関する条例ですが、他市町を参考に実効性が期待できる規定があれば、「北方町を清潔で美しいまちにする条例」の改正を検討していきます。



問

近年、避難勧告の遅れにより大惨事に至った災害が起きている。昨年と今年の糸貫川出水について町本部の活動体制を聞きたい。

答

後藤庁舎建設・防災担当課長

昨年度の大雨時の活動経過は警報発令後に災害時出勤班を集め、3班に分けて町内の確認を実施しました。今年度は職員の参集を第1警戒体制、第2警戒体制に分けるとともに役割を明確化するなど大幅に見直して災害時の体制強化を図りました。職員には、「ぎふ川と道のアラームメール」の登録等、災害時の活動体制への敏速な移行ができる環境を整え、今年度は7回出動しています。災害における初動対応は、その後の各種対策に大きな影響を与えることが予測されることから現状に満足することなく、災害対応が漏れなく遅

滞なく実施することができ体制の確立に努めていきます。



自主防災訓練(10月19日) 災害対策本部

子どもの自転車事故防止の

対応を



安藤哲雄 議員

問

夏休みも終わりに近い8月末、岐阜市内の小学生に重大な交通事故が多発した。小学生の自転車における行動は、ルールや危険な交差点の認識が未熟で取り返しのつかない交通事故となる場合が多い。今一度、交通事故防止啓発チラシの配布等の対策をすべきと考えるがどうか。



北方小学校 自転車交通安全教室

答

西原教育長

交通安全教室や自転車安全点検が行われ、朝の会・帰りの会を使って日常的に交通安全の指導をしています。繰り返し指導していくことが肝要であり、運転手へのマナー向上も併せて啓発していく必要があると思います。

問

生涯学習センターで中村雅俊コンサートチケット販売が行われた。販売方法に問題があり不満の声が多く寄せられ、本町のイメージダウンとの声もある。今後の人気コンサートに対応する為、反省点を洗い出して対策を考えてはどうか。

答

有里教育課長

今後、チケット販売について、公平性の高い販売方法について研究を進めていきます。

定住人口の促進を



井野勝巳 議員

答 室戸町長

本条例制定には同様な制度を推進している他市町の例を参考にした部分があることと、新築には新築軽減期間の三年間を活用することにより町負担が軽減される有利さがあること等の議論を経て同制度は決定されました。本町は賃貸住宅が多く転入や転出が多いので、まちづくりを考えた結論が「人間都市」「公園都市」であり、発信力による都市の差別化を図っていくことが必要である。この条例は平成28年1月1日で効力を失うことになっているので、執行期間を含めて検討課題としていきます。

問 少子高齢化が進む中、人口の自然減少は避けられない。本町もいかに人口の流失を止めるのか真剣に考える必要がある。定住促進と人口減少に歯止めをかける施策として、定住奨励金を新築住宅だけでなく、中古住宅の購入にも拡大できないか。

問

芝原と穂積駅間のバス路線が少なくて利便性が悪い。定住人口の増加を図るためにも、穂積線の増便を図るべきである。試験的に1年間でも増便して乗降調査を行い、交渉すべきと考える。

岐阜バスの増便を



答 林総務課長

現在、公共交通協議会の中に小部会を設置し、穂積駅へのバス路線の利用促進

策や便数の拡充について議論しています。今後はバス事業者と、増便した場合の費用負担や料金設定についても検討していく考えです。芝原方面から高屋方面を経由して穂積駅に向かう路線についても研究をした

いと考えています。

問

全国の自治体では納税額の半分ほどの景品を送るふる里納税に力を入れており、政府も力を入れる方針である。地域の活性化を図る為にも、本町で季節に収穫できる青果物等を考えてはどうか。

答 林総務課長

お礼品については、地域振興策の一環として適正な範囲内で実施したいと考えています。現在、商工会を通じて募集しており、農業関係者等とも連携して地元特産品についても検討をしていきます。

がん教育の推進を



杉本真由美 議員

問

国民病と言われるがんを通して、子ども達が健康の大切さを学ぶ機会を教育の現場で設ける必要性から、文部科学省は国の「がん教育」の方向性を示した。

①がん教育についての町の認識は。

②がん検診率の低迷に対する教育委員会としての取り組みは。

③がんの知識や理解を深める授業等を実施する考えは。

答 西原教育長

①がんに関する教育については、生活習慣が将来がんをはじめとする多くの病気に繋がることを理解させていきたいと考えます。

②がん検診については福祉健康課と連携を図り、保護者や家族、子どもの頃から健康に関心がもてるような指導や呼びかけをしていきたいと思いません。

③保健体育科で健康の保持促進と病気の予防、喫煙・飲酒の弊害や性教育等について学習が展開されています。限られた時間の中でがんを題材とした授業を取り上げるのは難しいですが、授業以外でも取り上げることができると思っています。

問 元気な高齢者が要介護にならないための生きがいづくり、社会参加推進や保険料の軽減につながるボランティアポイント制度の導入をしてはどうか。

答 加藤福祉健康課長

高齢者ボランティアポイント制度は自身の介護予防や地域活動に寄与します。先進地の実施状況を見ながら今後検討していきたいと考えています。

問 認知症の方等の介護中であることを周囲に理解してもらうための介護マークの配布が九月から始まった。県から配布された介護マークの周知と活用について聞きたい。

答 加藤福祉健康課長

ポスターを庁舎や老人福祉センター等に掲示し、町内の介護事業所にチラシを送付しました。広報誌とホームページにも関連記事を掲載予定です。窓口で介護マークの趣旨及び使用方法等を説明し、手渡しで配布しています。



介護マーク周知のチラシ

学校給食について



日比玲子 議員

答 有里教育課長

学校給食費は地方公共団体の収入として取り扱う必要がないものとされていますが、公会計化によるメリット・デメリットを研究していきます。未納額については各学校で管理しており、平成24年度と25年度の合計で77万円あり、保護者に督促しています。今年度より役場も連携し、直接納付指導を実施しています。アレルギーを持つ児童生徒は85人で、エビペンによる対応を必要とする児童生徒は5人います。学校給食法では、保護者の負担とする旨の規定があるので、無料化については実施の予定はありません。

問 給食費を一般会計に計上し、未納額等を

分かりやすくしてはどうか。現在未納となっている給食費とその対応について聞きたい。また、子どもの食物アレルギーや対処方法、エビペンを学校に持参している生徒はいるのか。約6,800万円で学校給食費の無料化が可能だが、考えを聞きたい。

問

法律の改正により、特別養護老人ホームへ入所ができなくなる要介護1・2の方への対応をどのように考えているのか。要支援1・2の方は今後同じサービスを町で受けることが出来るのか。低所得者の方が介護保険施設を利用するのがますます困難になるが、その対応を聞きたい。

答

加藤福祉健康課長

来年4月以降は特別養護老人ホームへの新規入居者は要介護度3以上の方が対象になりますが、すでに入所している要介護度1・2の方はそのまま入所を続けることができます。それ以外のサービスは今まで通り利用でき、その人その人に合わせたサービスを組み合わせ利用していただくこととなります。要支援の方についてはサービスを低下させないようにしたいと考

えています。補足給付については、所得そのものが低くても多く預貯金を持っていたり、世帯分離した配偶者に課税所得がある場合は打ち切られることになりました。

問

本町の新耐震基準以前に建てられた住宅の戸数とその住宅の耐震改修はどうなっているのか。以前配布した非常持ち出し袋の点検や補充を行ってはどうか。防災ハンドブック、

ハザードマップについてアンケートを行い、内容の解説や意識を高めるため防災講演会を開いてはどうか。自力避難が困難な方の把握や避難計画、援助をどのように考えているのか。

答

後藤庁舎建設・防災担当課長

新耐震基準以前の住宅戸数は住宅・土地統計調査によると平成20年の調査で

は、1,500戸で、平成15年の調査から1割程減っています。耐震診断実施件数を増やすため、都市環境農政課では様々な媒体による周知を実施していきま

す。非常持出袋は平成24年度から配布していません。用意すべきものは各世帯によつて異なるため、自主防災訓練において家庭で非常持出袋や備蓄品を用意することを啓発し続けていきます。防災ハンドブックやハザードマップの普及については、町民対話集会や自主防災訓練づくり支援事業、その他学習会等の機会でも意識を高める取り組みを行い広報にも記事掲載し、地域防災力向上を図っていますので、アンケートについては予定していません。自力避難が困難な方の情報は福祉健康課が通常業務を通じて把握に努めています。災害時の対応は防災関係機関との連携、地域の方の協力なしには実現できません。「自助」「共助」「公助」それぞれが機能することで防災力が向上する事業の推進に取り組んでいきます。

は、1,500戸で、平成15年の調査から1割程減っています。耐震診断実施件数を増やすため、都市環境農政課では様々な媒体による周知を実施していきま



自主防災訓練づくり支援事業 第5エリア

編集後記

日に日に秋が深まり、朝夕の風が肌に冷たく感じる季節となりました。

9月議会定例会が、9月19日から26日まで開催され、平成25年度の一般会計をはじめ、特別会計の決算認定の議会でもありました。慎重な審議により決算の認定がされ、限られた財源の有効活用による健全な財政運営を望みます。

10月7日、気象衛星「ひまわり8号」を搭載したロケットの打ち上げに成功し、来年の夏ごろ観測が始められます。大雨をもたらす積乱雲の急発達を早く捉えられ、直近の集中豪雨の予測・対処ができること。防災の一助に繋がっていくようお願い、議会として町民の皆さまの安心・安全に暮らせるまちづくりに取り組み、親しみ、愛着をもって頂ける議会情報の発信に努めてまいります。

議会だより編集委員

杉本真由美